

明日への風 通信

第二号

日本で初めての高レベル放射性廃棄物の最終処分場の調査対象自治体になったことは私たちの想像を超えるつらいものだったのではないか。私たち連絡会のメンバーの多くは、寿都町・神恵内村の住民ではありません。でも、同じ北海道に生活するものとして、みんなの痛みを少しでもともに背負い、故郷・北海道を守りたいと思います。この「明日への風通信」は私たちからみなさんお一人へ手紙です。ご一読いただけたと幸いです。

止めるのは今2

裏面で種市さんが語っているように、コンビナートができるという話を信じて青森県六ヶ所村の人々は土地を売りました。けれど工場はひとつもやってこなかったのです。そして1985年、県議会による議論を経ず、青森県知事が全員協議会で受け入れ表明をすることによって、六ヶ所村核燃料サイクル施設の受け入れが決められてしまいました。

核関連施設がひしめく青森県下北半島ですが、その入り口は1967年、原子力船「むつ」の母港受け入れでした。「むつ」は漁業者の激しい反対を振り切って実験航海に出、放射線漏れを起こして漂流しますが、いったん核関連施設を受け入れた青森県を、電力会社は「原子力に理解がある」(平岩外四電事連会長の記者会見84年4月20日)とみなしました。

その後、下北半島には、東通原発(東通村)、大間原発(大間町)と、次々に核関連の計画が押し寄せました。六ヶ所村の核燃料サイクル施設ですが、現在まことに稼働しているのは低レベル埋設と高レベル貯蔵の核廃棄物施設だけです。そして再処理の原料として全国の原発から約3500トンもの使用済み核燃料が運び込まれています。最近でも、むつ市の中間貯蔵施設建設など、核廃棄物を受け入れている青森県ですが、歴代の知事が「これだけは決して受け入れない」と明言し、国と約束を取り付けているもの、それが「高レベル核廃棄物最終処分場」なのです。

下北半島と北海道はすぐ目と鼻の先です。核廃棄物を運ぶことを考えたとき、寿都町・神恵内村に最終処分場が作られてしまう可能性はとても高いのです。そしていちど核関連施設を受け入れたところには、あらゆる核の廃棄物がやってくる可能性があります。その道にすすまない。そのためには今、概要調査に進ませない。これしかないと私は思います。

発行

泊原発を再稼働させない・核ゴミを持ち込ませない北海道連絡会

北海道勇払郡占冠村上トマム トマム法律事務所 市川守弘(代表)

電話番号 090-9524-7531(井上)



私たち「泊原発を再稼働させない・核ゴミを持ち込ませない北海道連絡会」は道内各地で活動する約70の団体の連絡会です。「泊原発を再稼働させない・北海道に核ゴミを持ち込ませない」を共通の思いとしてつながり合い、故郷(ふるさと)・北海道の豊かな大地と子供たちの未来を守るために活動しています。



「青森県六ヶ所村からの手紙」

青森県六ヶ所村泊 種市 信雄

私は六ヶ所村で生まれ、六ヶ所村で生活してきました。

1969年5月、六ヶ所村に「むつ小川原（おがわら）」巨大開発計画が表面化しました。私が住んでいる泊には、「泊の漁業を守る会」が結成され、六ヶ所村内には部落毎に反対同盟、グループがどんどんできて、鹿島コンビナートの視察、学習会やデモや集会、村民の反対運動が当時はあれだけあつたのに、土地が売られていきました。

当初は「石油コンビナート計画」でしたが、完成したのは「石油備蓄基地」のみ。土地を売った人々は一時にお金が入り、移転して家はあたらしくなつたけれど、数年でお金は無くなります。企業誘致もなく、働く場所はなく、出稼ぎ等の生活になりました。お金が入つて数年間はよかつた。しかし以前はまとまっていた部落もなくなり、気持ちのゆとりはなくなつて、皆ガスガスしてきました。それが「むつ小川原開発」でした。

そして次は核燃料サイクル施設の受入。泊の漁民、村民、青森県内の農漁民、市民の反対運動も大きな盛り上がりを見せたこともあつたのですが、土地は既に売られており、核燃料サイクル施設の建設はすんなり進められました。「お金お金」で命のことを考えていないので。結果受け入れると村民は一分される。

核燃料サイクル施設の建設が進むことで働く場は少し増えましたが、現実は危険との隣り合わせ、放射能や仕事に関する不安を声にできない、自分の命を守ることを考えることができなくなっています。村にはお金（核燃税等）が入るようになり、公共施設はあたらしくなつて、核燃料サイクルに関わる施設はできていますが、村民の生活が豊かになつ

たかというと疑問です。村民は皆が裕福になつたとは思つていません。あぶく錢が入ることで六ヶ所村は地場産業に力を入れようとしません。核燃関連以外の産業はないし、人口も減つていています。

「むつ小川原開発」は「ウソと『まかしの開発』と言われましたが、昔も今も変わっていません。

新聞報道されているのは、事業者が記者会見した内容だけ。私は友人とここ数十年毎月のように「六ヶ所原子力規制事務所」（原子力規制委員会）を訪ね話を聴いていますが、質問や意見をちゃんと声にしていかないと、本当のことは見えてきません。大事なのはちゃんと声にすることです。

寿都町、神恵内村のみなさん、事業者や国の話だけでなく、疑問に思うことはみんなで声にし、話し合いを持ち続け、今のうちに拒否してほしい。お金欲しさで受け入れてからでは声を出せなくなる。つらくなります。地場産業に力を入れる方向で考えてほしい。

種市 信雄さん プロフィール

種市さんは「むつ小川原開発」「核燃料サイクル」の反対運動を長年にわたりつづけている一人です。中学生のころから漁船に乗り、郵便局退職後はコンブ漁などをしながら運動をつづけました。

種市さんが大切にしてきたのは開発・核燃に反対してきた寺下力三郎元村長の「開発は強い人間をより富ませ、弱い人間をより苦しめた。財産と学歴のある者はどこに行つても暮らしえるが、そうでない者は土地と隣人同士の支えがある村内だからこそ暮らしていく。開発難民を生み出さないことが私の役目だ。開発の内容が一切秘密にされていることは民主主義の否定であると同時に開発そのものの危険性を物語っている」という言葉だそうです。

種市さんのもとには青森県内、全国からたくさんの人たちが訪ねてくるのですがいつも優しく笑顔で迎えています。

